

第72期 決算報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



日本電設工業株式会社
(証券コード: 1950)

もくじ

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結株主資本等変動計算書	5
個別財務諸表等	
業績の推移	6
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	8
当期中の主な受注工事・完成工事	9
株式の状況	9
会社の概況	10
役員の状況	10

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第72期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

当連結会計年度の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復しましたが、新興国経済の成長鈍化や欧州の景気の下振れ懸念など先行きが不透明な状況で推移しました。当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,851億円（前年同期比114%）となり、連結売上高は1,701億円（前年同期比105%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は112億9百万円（前年同期比103%）、連結経常利益は121億35百万円（前年同期比104%）、連結当期純利益は66億97百万円（前年同期比106%）となりました。

当社は、平成25年12月20日、東京電力株式会社が発注する架空送電工事に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、当該命令が確定したことに伴い、平成26年4月10日、国土交通省関東地方整備局から建設業法第28条第3項の規定に基づき、営業停止処分を受けました。

当社いたしましては、今回の処分を厳粛に受け止め、再発防止に向けて法令順守の徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

部門別の状況

鉄道電気工事部門については、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を中心とするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、東北新幹線新潟駅変電所機器取替工事、東室蘭ほか7駅

日本電設3ヶ年経営計画2012

重点実施テーマ

- 1.組織力向上による経営基盤の強化
- 2.人材の確保と育成による人間力向上
- 3.NDKグループの総合力向上

ATS地上子新設工事、西神・山手線乗客案内表示装置整備工事などの受注により連結受注工事高は1,036億円（前年同期比99%）となりました。

連結完工工事高は、川崎発電所・新鶴見間地中送電線路新設工事、奥羽本線庭坂駅信号通信設備改良工事、仙台市地下鉄東西線剛体電車線工事などが完成しましたので1,031億円（前年同期比104%）となり、次期への連結繰越工事高は770億円（前年同期比101%）となりました。

一般電気工事部門については、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、東京都庁第二本庁舎電気設備改修工事、社会保険診療報酬支払基金大阪支部事務所電気設備改修工事などの受注により連結受注工事高は531億円（前年同期比161%）となりました。

連結完工工事高は、総合せき損センター新棟電気設備工事、エスピアル仙台・ホテルメトロポリタン仙台特高受変電設備更新工事などが完成しましたので358億円（前年同期比97%）となり、次期への連結繰越工事高は432億円（前年同期比167%）となりました。

情報通信工事部門については、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、新東名高速道路浜松いなさJCT・観音山トンネル間通信線路工事などの受注により連結受注工事高は269億円（前年同期比111%）となりました。

連結完工工事高は、札幌市営地下鉄東豊線WiMAX屋内基地局新設工事などが完成しましたので287億円（前年同期比122%）となり、次期への連結繰越工事高は153億円（前年同期比89%）となりました。

今後の国内経済は、景気は回復基調にあるものの、消費税増税後の影響など先行きが不透明な状況が続くものと思われます。当建設業界においては、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直しが続くものと見込まれ、公共投資は政府の補正予算の押し上げ効果により次第に底堅さが増していくことが期待されています。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

ます。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び3.9世代移動通信システムやWiMAX2+を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成26年6月



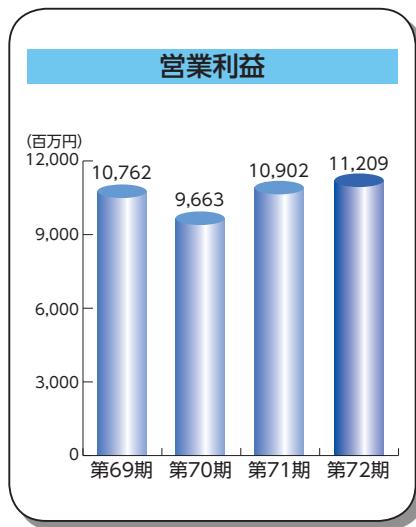
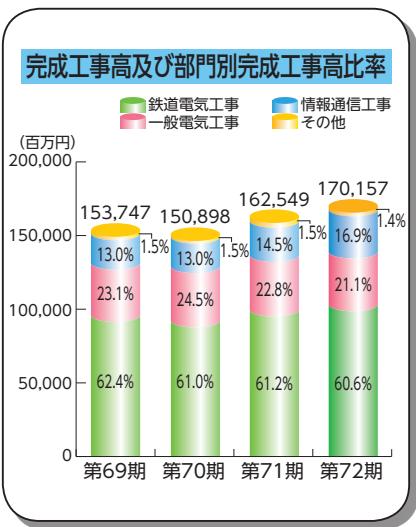
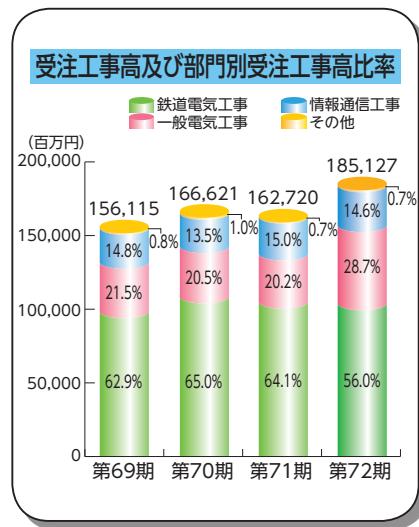
代表取締役社長
江川 健太郎



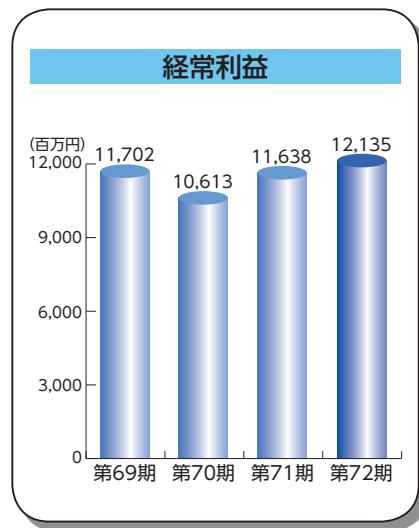
取締役会長
井上 健

連結財務諸表等

業績の推移



(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第71期 (平成25年3月31日現在)	第72期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	122,325	128,688
現金預金	13,864	14,892
受取手形・完成工事未収入金等	74,307	75,752
有価証券	5,500	10,000
未成工事支出金等	23,799	23,956
繰延税金資産	2,725	2,912
その他の	2,130	1,177
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	60,908	64,964
有形固定資産	32,305	34,113
建物・構築物	32,309	34,009
機械、運搬具及び工具器具備品	7,621	8,728
土地	13,149	13,338
建設仮勘定	590	527
その他の	2,044	2,178
減価償却累計額	△23,410	△24,669
無形固定資産	2,780	2,613
投資その他の資産	25,822	28,237
投資有価証券	23,414	25,795
退職給付に係る資産	—	381
繰延税金資産	1,423	1,300
その他の	1,012	783
貸倒引当金	△28	△22
資産合計	183,233	193,653

(単位：百万円)

科 目	第71期 (平成25年3月31日現在)	第72期 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	62,266	64,161
支払手形・工事未払金等	42,881	43,824
短期借入金	390	350
未払法人税等	3,833	4,575
未成工事受入金	4,914	4,238
完成工事補償引当金	25	28
工事損失引当金	1,757	1,877
賞与引当金	3,953	4,544
役員賞与引当金	60	68
その他の	4,448	4,654
固定負債	14,237	16,013
退職給付引当金	12,841	—
役員退職慰労引当金	237	283
退職給付に係る負債	—	14,669
その他の	1,158	1,059
負債合計	76,504	80,174
(純資産の部)		
株主資本	94,632	100,449
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	80,115	85,951
自己株式	△1,768	△1,788
その他の包括利益累計額	4,664	5,079
その他有価証券評価差額金	4,664	5,803
退職給付に係る調整累計額	—	△724
少数株主持分	7,432	7,949
純資産合計	106,729	113,478
負債純資産合計	183,233	193,653

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第71期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第72期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
完 成 工 事 高	162,549	170,157
完 成 工 事 原 価	139,753	146,468
完 成 工 事 総 利 益	22,795	23,689
販売費及び一般管理費	11,893	12,479
營 業 利 益	10,902	11,209
營 業 外 収 益	739	927
營 業 外 費 用	3	2
經 常 利 益	11,638	12,135
特 別 利 益	32	167
特 別 損 失	103	180
税金等調整前当期純利益	11,567	12,122
法人税、住民税及び事業税	4,388	5,192
法 人 税 等 調 整 額	132	△290
法 人 税 等 合 計	4,520	4,901
少 数 株 主 利 益	706	523
当 期 純 利 益	6,340	6,697

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第71期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第72期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
營 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	880	11,344
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△1,540	△4,550
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△979	△1,267
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△1,638	5,527
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	20,849	19,364
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	153	—
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	19,364	24,892

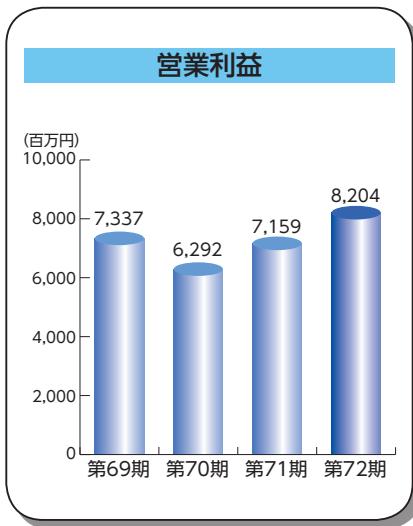
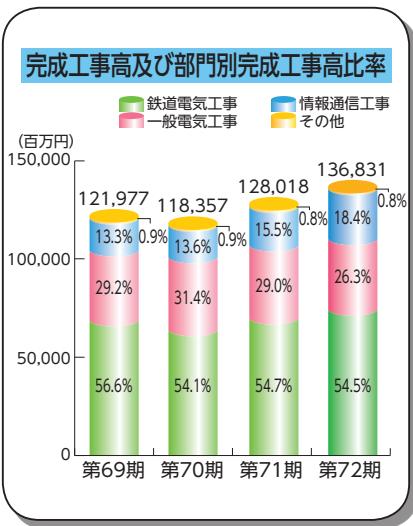
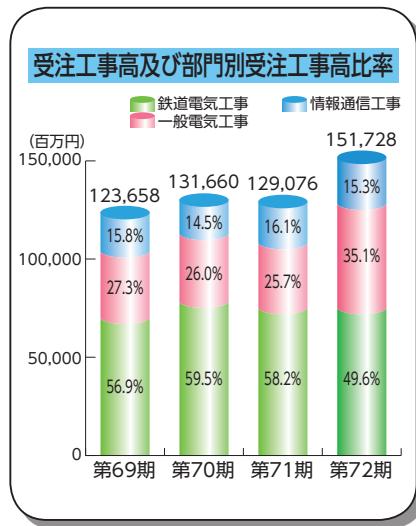
連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

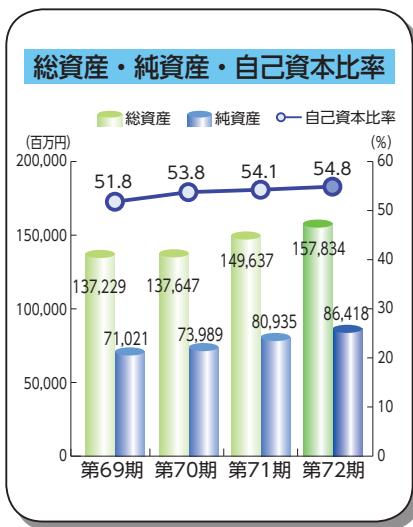
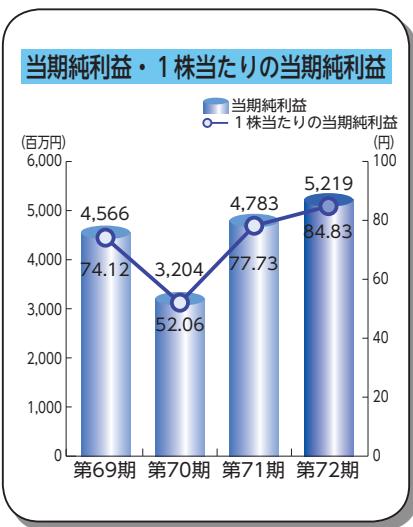
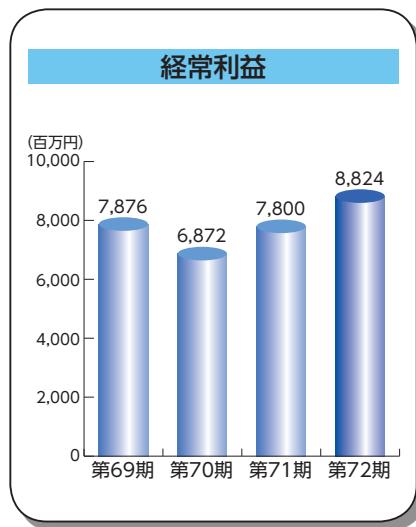
	株主資本					その他の包括利益累計額				少數株主 持 分	純資產 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退職給付に 係 連 關 累 計	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	8,494	7,792	80,115	△1,768	94,632	4,664	—	4,664	7,432	106,729	
連 結 会 計 年 度 中 の 变 動 額											
剩 余 金 の 配 当			△861		△861					△861	
当 期 純 利 益			6,697		6,697					6,697	
自 己 株 式 の 取 得				△19	△19					△19	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 变 動 額(純額)						1,139	△724	414	517	932	
連 結 会 計 年 度 中 の 变 動 額 合 計	—	—	5,836	△19	5,816	1,139	△724	414	517	6,749	
当 期 末 残 高	8,494	7,792	85,951	△1,788	100,449	5,803	△724	5,079	7,949	113,478	

個別財務諸表等

業績の推移



(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておません。



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第71期 (平成25年3月31日現在)	第72期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	103,528	109,275
現金預金	4,141	4,214
受取手形	630	777
完成工事未収入金	64,185	66,316
有価証券	5,500	10,000
未成工事支出金	22,622	22,597
材料貯蔵品	61	66
短期貸付金	2,330	1,904
前払費用	281	297
繰延税金資産	2,178	2,415
未収入金	1,560	647
その他の	37	38
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	46,109	48,558
有形固定資産	23,934	24,857
建物・構築物	11,029	12,007
機械・運搬具	738	1,113
工具器具・備品	648	704
土地	10,660	10,643
リース資産	439	294
建設仮勘定	418	94
無形固定資産	877	967
投資その他の資産	21,297	22,733
投資有価証券	11,256	13,016
関係会社株式	8,662	8,871
長期貸付金	110	137
破産更生債権等	14	13
長期前払費用	6	49
前払年金費用	—	297
繰延税金資産	656	20
その他の	617	350
貸倒引当金	△28	△22
資産合計	149,637	157,834

(単位：百万円)

科 目	第71期 (平成25年3月31日現在)	第72期 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	56,967	59,320
支払手形	1,016	1,147
工事未払金	37,396	38,364
短期借入金	1,970	2,120
リース債務	170	174
未払金	2,446	2,197
未払費用	1,086	1,073
未払法人税等	2,722	3,877
未成工事受入金	4,982	4,346
預り金	435	314
完成工事補償引当金	25	28
工事損失引当金	1,757	1,877
賞与引当金	2,928	3,484
役員賞与引当金	30	35
その他の	—	279
固定負債	11,734	12,096
リース債務	268	123
退職給付引当金	11,051	11,461
役員退職慰労引当金	122	152
資産除去債務	—	23
その他の	291	334
負債合計	68,701	71,416
(純資産の部)		
株主資本	76,485	80,823
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
資本準備金	7,792	7,792
利益剰余金	61,953	66,311
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金	60,567	64,925
固定資産圧縮積立金	1,672	1,734
特別償却準備金	—	182
別途積立金	53,100	57,100
繰越利益剰余金	5,795	5,909
自己株式	△1,754	△1,774
評価・換算差額等	4,450	5,594
その他有価証券評価差額金	4,450	5,594
純資産合計	80,935	86,418
負債純資産合計	149,637	157,834

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第71期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第72期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
完 成 工 事 高	128,018	136,831
完 成 工 事 原 価	111,735	119,008
完 成 工 事 総 利 益	16,282	17,823
販売費及び一般管理費	9,122	9,618
営 業 利 益	7,159	8,204
営 業 外 収 益	650	628
営 業 外 費 用	10	8
経 常 利 益	7,800	8,824
特 別 利 益	32	167
特 別 損 失	81	172
税 引 前 当 期 純 利 益	7,751	8,819
法人税、住民税及び事業税	2,671	3,834
法 人 税 等 調 整 額	296	△233
当 期 純 利 益	4,783	5,219

株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本		資本金	資本剰余金	利益剰余金
	資本金	資本準備金			
	資本準備金	利益準備金			
当 期 首 残 高	8,494	7,792	1,386		
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剩 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
自 己 株 式 の 取 得					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立					
固 定 資 產 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					
特 別 償 却 準 備 金 の 積 立					
別 途 積 立 金 の 積 立					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—		
当 期 末 残 高	8,494	7,792	1,386		

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産合計				
	利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式								
	その他の利益剰余金		固 定 賴 產 圧 縮 積 立 金	特 別 儞 却 準 備 金										
当 期 首 残 高	1,672	—	53,100	5,795	61,953	△1,754	76,485	4,450	80,935					
事 業 年 度 中 の 変 動 額														
剩 余 金 の 配 当					△861	△861		△861		△861				
当 期 純 利 益					5,219	5,219		5,219		5,219				
自 己 株 式 の 取 得							△19	△19		△19				
固 定 賴 產 圧 縮 積 立 金 の 積 立	77				△77	—		—		—				
固 定 賴 產 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△15				15	—		—		—				
特 別 儞 却 準 備 金 の 積 立		182			△182	—		—		—				
別 途 積 立 金 の 積 立			4,000	△4,000	—		—	—		—				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									1,143	1,143				
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	62	182	4,000	113	4,357	△19	4,338	1,143	5,482					
当 期 末 残 高	1,734	182	57,100	5,909	66,311	△1,774	80,823	5,594	86,418					

当期中の主な受注工事・完工工事

受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線新那須変電所機器取替工事
東日本旅客鉄道(株)	東北本線小牛田駅信号設備改良工事
北海道旅客鉄道(株)	東室蘭ほか7駅A T S地上子新設工事
福島臨海鉄道(株)	小名浜駅貨物ターミナル移設工事
神戸市交通局	西神・山手線乗客案内表示装置整備工事
東京都財務局	東京都庁第二本庁舎電気設備改修工事
JFEエンジニアリング(株)	JFEソーラーパワー清水太陽光発電所建設工事
社会保険診療報酬支払基金	社会保険診療報酬支払基金大阪支部事務所電気設備改修工事
(福)三篠会	三篠園空調設備改修工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路浜松いなさJCT・観音山トンネル間通信線路工事

完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	川崎発電所・新鶴見間地中送電線路新設工事
東日本旅客鉄道(株)	奥羽本線庭坂駅信号通信設備改良工事
四国旅客鉄道(株)	高松運転所高圧配電器具取替工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線上越妙高駅・糸魚川駅間配電線工事
仙台市交通局	仙台市地下鉄東西線剛体電車線工事
(独)労働者健康福祉機構	総合せき損センター新棟電気設備工事
いちごECOエナジー(株)	北海道紋別郡遠軽町太陽光発電所建設工事
仙台ターミナルビル(株)	エスパル仙台・ホテルメトロポリタン仙台特高受変電設備更新工事
(福)三篠会	「ひうな荘」空調設備改修工事
K D D I (株)	札幌市営地下鉄東豊線W i MA X屋内基地局新設工事

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	65,337,219株
株主数	3,765名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
千株	%	
東日本旅客鉄道株式会社	10,810	17.6
日本電設工業共済会	3,073	5.0
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031	4.9
NDKグループ従業員持株会	2,699	4.4
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,773	2.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,708	2.8
CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS	1,188	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041	1.7
新日本空調株式会社	1,000	1.6

(注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式(3,821,531株)を控除して計算しております。

会社の概況

(平成26年3月31日現在)

設立年月日 昭和17年12月15日

所在地 〒110-8706
東京都台東区池之端一丁目2番23号
電話 (03) 3822-8811 (大代)

主要な事業内容 当社は建設業法により特定建設業者((特-21) 第2995号)及び一般建設業者((般-21) 第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発变電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空気調和設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をしております。

資本金 8,494,294,383円

上場株式 東京証券取引所市場第一部
(証券コード1950)

従業員数 2,184名

従業員数は就業人員数(社外への出向者241名を除き、社外からの出向者76名を含む)で記載しております。

主な営業所 本店・鉄道統括本部・営業統括本部・情報通信本部・東京支店・横浜支店・東関東支店・北関東支店・北海道支店・東北支店・中部支店・西日本統括本部・大阪支店・中国支店・四国支店・九州支店・関連事業本部

子会社 NDK総合サービス(株)
NDKイツツ(株)
NDK電設(株)
NDK設備設計(株)
NDKアールアンドイー(株)
日本電設電車線工事(株)
日本電設信号工事(株)
日本電設通信工事(株)
NDK西日本電設(株)
(株)東電
トキワ電気工業(株)
東日本電気エンジニアリング(株)
八重洲電機工事(株)
大栄電設工業(株)
日本架線工業(株)

役員の状況

(平成26年6月20日現在)

取締役・監査役

取締役会長	井上 健
代表取締役社長	江川 健太郎
代表取締役専務取締役	土屋 忠巳
専務取締役	田中 均
常務取締役	子康
取締役	金山 康
常勤監査役	本宮 裕
監査役	雨山 募
監査役	山下 俊六
監査役	東聖
監査役	内高基夫

執行役員

上席執行役員	島潔
上席執行役員	永山孝
上席執行役員	神文
上席執行役員	圓勝
執行役員	山博
執行役員	山鈴
執行役員	津重
執行役員	祿司
執行役員	上明
執行役員	野雄
執行役員	金富
執行役員	田伸
執行役員	中和
執行役員	井俊
執行役員	川和
執行役員	川郁
執行役員	市佳
執行役員	荒則
執行役員	市永
執行役員	是清
執行役員	佐弘
執行役員	木昭
執行役員	村正
執行役員	今忠
執行役員	宗秀
執行役員	葉佳

株式事務の概要

事業年度
剰余金の配当

毎年4月1日から翌年3月31日まで
3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。

定期株主総会
基準日

6月下旬
3月31日
その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることができます。

株主名簿管理人及び
特別口座管理機関
(お問合せ先)

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

単元株式数

100株
平成26年4月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されております。

公告方法

当社の公告はホームページに掲載します。
ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績を始めとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>

